

申告書(別表)を活用した法人税実務の速習講座【全2回】

# 別表から理解する実務法人税

第1回

《基本編》

法人税実務の基礎知識

第1回

5月29日

水

第2回

《実務編》

法人税実務の重要項目及び  
実務対応

第2回

6月19日

水

法人税の実務の取扱いをマスターするには、法人税の申告書(実務では「別表」といいます)を活用するのが近道で、さらに次のようなメリットを享受することができます。

- ① 法人税の実務の取扱いを効率的にマスターできる
- ② 別表を活用すれば税額などを割り出す複雑な計算式の暗記が不要になる
- ③ 申告書作成ソフトを使って自身で申告書の作成ができるようになる

今回のセミナー(全2回コース)は、説明に可能な限りモデル会社の決算書や別表を活用することによって、重要項目の実務の取扱いや別表の仕組み、さらには申告書作成のための基礎知識などを効率よく理解できるよう工夫しています。

第1回目では「法人税実務の基礎知識」、第2回目では「法人税実務の重要項目及び実務対応」について、それぞれ別表及び事例を活用しながら、わかりやすく解説します。

各講座は単独での受講も可能ですが、法人税の基本構造を押さえ、実務対応力及び応用力を身につけるためにも、2講座の受講をお勧めいたします。

ぜひ、この機会にご参加を賜りますよう、ご案内申し上げます。

## 受講料

2講座ともご受講の場合 64,800円 [会員58,320円]

どちらか1講座のみご受講の場合 36,720円 [会員33,480円]

## 講師紹介

税理士 齋藤 雅俊 氏

昭和48年明治大学商学部卒業。同55年税理士登録。公認会計士辻会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)渋谷本部副所長を経て、平成17年1月、税理士齋藤雅俊事務所を開設、現在に至る。全国各地のセミナー講師としても活躍。実務経験に裏打ちされたセミナーは好評を博している。

主な著書に「消費税入門の入門」(共著)「申告書(別表)で学ぶ法人税実務の基礎」(税務研究会)等がある。



丸の内税研アカデミー  
MARUNOUCHI ZEIKEN ACADEMY

東京都千代田区丸の内1-8-2  
鉄鋼ビルディング  
TEL 03-6777-3450

セミナー検索  
お申込みは



第1回 5月29日(水) 10:00~17:00

## 《基本編》

# 法人税実務の基礎知識

### 主なセミナー内容

#### 1. 別表4で利益と所得の違いを理解する

- ①利益と所得は何が違うか
- ②益金算入、益金不算入、損金算入、損金不算入とは
- ③所得金額はどのように計算するか

#### 2. 別表8(1)で受取配当金の取扱いを理解する

- ①受取配当金はなぜ益金不算入なのか
- ②受取配当金の区分と益金不算入額の計算
- ③外国子会社からの配当金の取扱い

#### 3. 別表5(2)で法人税、住民税、事業税の取扱いを理解する

- ①法人税と住民税はなぜ損金不算入なのか
- ②事業税はなぜ損金算入なのか
- ③事業税の損金算入時期

#### 4. 別表6(1)で源泉所得税の取扱いを理解する

#### 5. 別表16(2)・別表16(7)・別表16(8)で減価償却の取扱いを理解する

- ①会計の減価償却と法人税の減価償却の違い
- ②10万円未満の減価償却資産の取扱い
- ③20万円未満の減価償却資産と一括償却資産の取扱い

- ④中小法人の30万円未満の減価償却資産の取扱い

#### 6. 別表15で交際費等の取扱いを理解する

- ①法人税の交際費と一般用語の交際費の違い
- ②交際費等の損金算入にはなぜ限度があるか

#### 7. 別表14(2)で寄附金の取扱いを理解する

- ①法人税の寄附金と一般用語の寄付金の違い
- ②寄附金の損金算入にはなぜ限度があるか
- ③寄付金の区分と損金算入限度額の計算

#### 8. 別表7(1)で欠損金額の取扱いを理解する

- ①欠損金額とは
- ②欠損金額の繰越控除とは
- ③欠損金額の繰戻し還付請求とは

#### 9. 別表1(1)で法人税の税額計算の仕組みを理解する

#### 10. 地方税申告書6号様式・20号様式で住民税、事業税の税額計算の仕組みを理解する

# 法人税セミナー **全2回**

**第2回** 6月19日(水) 10:00~17:00

## 《実務編》

# 法人税実務の重要項目 及び実務対応

### 主なセミナー内容

#### 1. 役員給与の取扱いを理解する

- ①役員給与が損金になるための要件
- ②定期同額給与とは
- ③事前確定届出給与とは

#### 2. 役員退職金の取扱いを理解する

- ①役員退職金が損金になるための要件
- ②役員退職金の損金算入時期
- ③分掌変更に伴う役員退職金の取扱い

#### 3. 貸倒損失の取扱いを理解する

- ①法人税が認める貸倒損失とは
- ②法律上の貸倒損失とは
- ③事実上の貸倒損失とは
- ④形式上の貸倒損失とは

#### 4. 別表11(1)と別表11(1の2)で 貸倒引当金の取扱いを理解する

- ①会計の引当金と法人税の引当金の違い
- ②個別評価金銭債権に係る  
貸倒引当金の取扱い
- ③一括評価金銭債権に係る  
貸倒引当金の取扱い

#### 5. 修繕費と資本的支出の取扱いを 理解する

- ①法人税が認める修繕費とは
- ②資本的支出とは
- ③修繕費や資本的支出の例示は
- ④修繕費や資本的支出の形式的区分基準

#### 6. 特別償却の取扱いを理解する

- ①減価償却と特別償却の違い
- ②特別減価償却費を損金処理する方式
- ③特別償却準備金とは


#### 7. 圧縮記帳の取扱いを理解する

- ①圧縮記帳とは
- ②圧縮損を損金処理する方式
- ③圧縮特別勘定の取扱い

#### 8. 別表5(1)の仕組みを理解する

- ①別表5(1)の役割
- ②別表5(1)の仕組み
- ③別表5(1)と別表4の関連

# 別表から理解する実務法人税

日 時	《基本編》 法人税実務の基礎知識		2019年5月29日(水) 10:00～17:00
	《実務編》 法人税実務の重要項目及び実務対応		2019年6月19日(水) 10:00～17:00
受講料 テキスト、昼食代、 消費税を含む	2講座ともご受講の場合	64,800円	[会員 58,320円]
	どちらか1講座のみご受講の場合	36,720円	[会員 33,480円]
※会員特典「無料クーポン」の対象セミナーです。2講座ご受講の場合は2枚必要です。Webクーポンをご利用の方は、こちらの会員サイト「税研ウェブサービス」からお申込みください。		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">                     税研ウェブサービス各種 会員サイト入口                 </div> 	
申込方法	申込書に記入の上 FAX して下さい。ホームページからもお申込みいただけます。 ※キャンセルの場合は、開催日の前営業日15時までにご連絡ください（受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります）。代理の方のご出席もお受けいたします。当日欠席された場合は、返金は致しかねますのでご了承ください。		
会場	鉄鋼カンファレンスルーム 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング(南館4階)		
申込先	丸の内税研アカデミー 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング TEL. 03-6777-3450 FAX. 0120-67-2209		

※筆記用具・電卓を必ずご持参ください。

## No. 901182 別表から理解する実務法人税 FAX申込書

5/29 No.121814	《基本編》 法人税実務の基礎知識	6/19 No.121815	《実務編》 法人税実務の重要項目及び実務対応
-------------------	---------------------	-------------------	---------------------------

お客様コード				<b>HP用</b>			
郵便番号		〒		所在地			
フリガナ				TEL			
会社名				FAX			
参加者	部課名		ご希望の講座に <input checked="" type="checkbox"/> を入れて ください		ご希望の講座に <input checked="" type="checkbox"/> を入れて ください		
	氏名		フリガナ		フリガナ		
	e-mail		2講座受講 <input type="checkbox"/> 基本編のみ <input type="checkbox"/> 実務編のみ <input type="checkbox"/>		2講座受講 <input type="checkbox"/> 基本編のみ <input type="checkbox"/> 実務編のみ <input type="checkbox"/>		
支払い方法 (お選びください)		<input type="checkbox"/> 銀行振込(手数料はお客様負担) <input type="checkbox"/> 郵便振替		申込担当者 部署・氏名			
受講票は原則として受講者へメールで送信しますが、お申込み担当者への送信をご希望の場合は、ご担当者のメールアドレスをご記入ください							

個人情報保護方針について：ご記入頂きました個人(法人)情報につきましては、当社商品の案内やセミナー開催に関する情報を提供する以外の目的では利用いたしません。又、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。

丸の内税研アカデミー(税務研究会) 行 <https://www.zeiken.co.jp/seminar/> FAX 0120-67-2209